

トリニダード・トバゴ（TT）月間情勢報告 （2020年8月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 10日の総選挙で、与党PNMが1議席減らしたが、勝利を収め、ローリー政権が再任された。閣僚の多くは留任したが、外務大臣にはブラウン前駐ブラジル大使が就任した。野党UNCは2議席を増やしたが、多くの重要接戦区で与党に敗北。パサード＝ビセッサ党首は続投を表明した。
- 新型コロナウイルス感染者が急増し、店内飲食の禁止、ビーチ、教育機関等の閉鎖、集会人数制限の引き下げ等の規制強化が発表された。また、公共の場でのマスク着用が法的に義務化された。
- 当館及び西インド諸島大学語学学習センターの共催で第3回日本語弁論大会がオンライン形式で行われ、国内外から大きな反響があった。

2. 内政

（1）総選挙関連

- 2～3日付エクスプレス紙は、同紙が委託した世論調査は、全体支持では与党PNM（人民国家運動）が43%、野党UNC（統一国民会議）が38%と与党が優勢と報道。
- 4日付当地紙は、与党PNMは、パダラートUNC候補の立候補手続に瑕疵があったとして立候補は無効と主張していると報道。11日付当地紙は、アル＝ラウイ司法長官は、パダラート候補の当選に不服申し立て訴訟を行うと述べたと報道。19日付当地紙は、ローリー首相は、経費等の面を考慮して、本件訴訟は行わないと決めたと述べたと報道。
- 6日付当地紙は、ウィークス大統領は、民間団体からカリコム選挙監視団を受け入れるため総選挙を延期すべきとの要請を却下したと報道。
- 8～9日付当地各紙は、総選挙直前の状況として、全体的にかなりの接戦となっているが、僅かに与党PNMが優勢であるが、浮動票の動向が結果を左右する、5～6の接戦区でも、与党がやや優勢の選挙区が多いと報道。
- 10日、総選挙は予定通り、大きな混乱もなく、実施された。同日夜、与党PNMは1議席減の22議席、野党UNCは2議席増の19議席と報じられ、ローリー首相は勝利宣言を行ったが、パサード＝ビセッサ野党党首は、まだ戦いは終わっていないと述べ、5接戦選挙区での再集計を要請した。
- 11日から、再集計要請のあった6選挙区（UNC要請の5選挙区と進歩民主愛国党（PDP）要請のトバゴ東選挙区）で再集計が開始された。（後刻、PD

Pは敗北を認め、再集計要請を撤回。)再集計に伴い、選挙結果確定及び新政権宣誓は延期された。

●12日、選挙委員会は、暫定結果を発表し、与党PNM22議席、野党UNC19議席、投票率は58.04%、総投票数では与党PNMが322,250票と野党UNCより約1万3千票多いと発表。

●12日付当地紙は、野党UNC当選議員18人は、パサード=ビセッサ党首の続投を支持するが、党内外からは辞任を求める声もあると報道。

●13日付当地紙は、今回の総選挙で議席を失った人民会議(COP)のシーパサード=バチャン党首は辞任を発表したと報道。

●14日付当地紙は、選挙委員会は、再集計が行われているツナプナ選挙区の野党候補が再集計作業は民主的に行われていないと批判したことは事実と反する、同候補は、規則に従わず、作業を遅延させていると反論したと報道。

●18日、選挙委員会は、5つの選挙区での再集計結果はいずれも与党候補の勝利と発表。同日、パサード=ビセッサ野党党首は、敗北を認めたが、党首は辞めないと発表。

●19日、ローリー首相及び閣僚30人の就任宣誓式が実施され、多くの閣僚が留任したが、外務大臣はブラウン大臣(前駐ブラジル大使。帰国後の検疫中のため就任式は欠席。25日に宣誓式を実施。)が就任。ローリー首相は、経験と継続性を重視した内閣とした、新政権の重点項目は、青少年、教育、技術、農業等と述べた。

●19日付当地紙は、ローリー首相は、選挙監視団を招請しなかった、来訪を妨害したとの野党の批判は事実無根であり、カリコム及び英連邦に派遣を招請したが、14日間の検疫期間との関係で困難が生じたと説明したと報道。

●21日付当地紙は、ウィークス大統領は9人の無所属上院議員を19日付で任命したと報道。

●28日、総選挙後初の議会が招集され、議員の就任宣誓、上下院議長の選出(両前議長が再任)、ウィークス大統領の演説が行われた。カンガルー上院議長は全回一致、アニセット=ジョージ下院議長には野党が反対し、投票で選出された。

(2) 新型コロナウイルス対策

●4日付当地紙は、高校入試準備授業を行っていた学校の内、8校が感染発生により閉鎖されたと報道。5日、ローリー首相は、全校の授業閉鎖を発表。20日、高校入試は予定通り実施された。

●9日当地紙は、EU、オランダ及び当地赤十字社は共同で、移民へのコロナ対策として170万ドルの資金援助を発表したと報道。

●15日、ローリー首相は、感染者が増加していることから、17日から4週間、店内飲食の禁止、娯楽施設の閉鎖、ビーチ等への立ち入り禁止、集会制限を5人

以内に強化、全ての教育機関の休校、公共交通機関の乗車率を50%に制限等の規制強化を発表。

- 21日付当地紙は、英国は入国時の検疫免除国リストからトリニダードを22日から除外すると発表したと報道。
- 22日付当地紙は、21日、ローリー首相は、10日の総選挙投票日に感染者と接触があったことが判明し、検査を受診したが、結果は陰性、大事を取り24日まで自主検疫に入ると発表したと報道。
- 26日付当地紙は、西インド諸島大学内の検疫施設から陽性のベネズエラ人3人が逃亡したと報道。
- 27日当地紙は、保健省は、陽性患者でも自動的に入院させずに、自宅療養を認める検疫緩和措置を発表したと報道。
- 31日、デヤルシン保健大臣は、汎米保健機構を通じて検査キット16万個（100万米ドル相当）の調達を行うと発表。
- 31日、公共の場でマスク着用の義務化を含む公衆衛生改正法が施行された。
- 8月、新型コロナウイルス感染者の急増が見られ、31日時点の感染者数は1,761人（内死者21人）となった。

(3) その他内政

- 8日付当地紙は、保健省の一部がコロナ対策に不満を持つ者から放火を受けたと報道。
- 14日付当地紙は、警察は、トリニダード島中部の住居で9,400万TTドル（約15億円）相当の大麻を押収した、米、英、加、ジャマイカとの関係を持つ国際薬物犯罪集団が関与しており、8人を拘束したと報道。
- 31日、58回目の独立記念日を迎えたが、コロナ禍の影響で、祝賀行事やパレード等は中止された。

3. 経済

- 4日付当地紙は、ロゲット油田労働者組合委員長は、ローリー首相に対して、総選挙前にペトロリン精油所の買収手続きを完了するよう要請したと報道。
- 6日付当地紙は、カーン・エネルギー大臣は、石油監査企業に委託した調査の結果、18年末の当国の確認原油埋蔵量は2.2億バレルで、12年調査時より約2千万バレル、10.3%増加したと発表したと報道。
- 17日、三菱グループが投資するカリビアン・ガス化学社のメタノール製造プラントの試運転が開始された。
- 20日付当地紙は、米州開発銀行は、都市生活環境改善に5千万米ドル及びコロナ禍の影響に関する財政政策支援のために1億米ドルの2つの借款に署名したと報道。

- 22日付当地紙は、接遇観光学校は、コロナ禍の影響で閉鎖されたが、ギャッツビー＝ドリー教育大臣はその決定を見直し、種々の選択肢を検討中と述べたと報道。
- 26日付当地紙は、計画開発省は、EU及びUNDPと協力して、太陽光発電パネルを設置するプロジェクトを実施し、28日まで申請を受け付けると発表したと報道。
- 27日付当地紙は、ニュージェン社とトリンジェン社は、二酸化酸素を排出しない水素をアンモニア生産に活用するための実現性調査を実施する覚え書きに署名したと報道。
- 27日付当地紙は、中央銀行は、商業銀行に対して1ヶ月以上外貨を供給していないとの批判を否定したと報道。

4. 外交

- 8日付当地紙は、当地米国大使館は、当地の新型コロナウイルス感染拡大及び治安の悪化に伴い、レベル3の渡航勧告（渡航再検討）を発出したと報道。
- 14日付当地紙は、ベネズエラ国民議会は、当国で10代のベネズエラ人女性が暴行を受けたことを非難し、犯人に法の裁きを求める声明を発表した、当地ベネズエラ大使館は被害者の支援を行っていると報道。
- 17日付当地紙は、スモランスキー米州機構（OAS）ベネズエラ避難民分析作業部会部会長は、昨年からのトリニダード政府にベネズエラ移民、難民問題の協議のため訪問を打診しているが、回答が全くないと述べたと報道。
- 21日、当館及び西インド諸島大学語学学習センター共催、国際交流基金後援で、第3回日本語弁論大会がオンライン形式で開催され、初級、中級、特別部門（日本滞在歴1年以上）で合計9人の参加者が日本語学習の動機や意義等について熱弁を奮った。オンラインで国外を含め71人の聴衆があった。
- 27日付当地紙は、カーン・エネルギー大臣は、海洋漁業団体がベネズエラ沖合でタンカー（浮体式備蓄設備）が転覆、原油流出の危険があり、当国にも甚大な影響を及ぼす可能性があり、ベネズエラ側に情報提供を求めるべきと要請されたのに対し、詳細は承知していないと述べたと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。